

## 決算関係書類

1. 貸借対照表	26
2. 損益計算書	28
3. 剰余金処分計算書	29
4. 注記事項	30

## 決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細	41
2. 借入金の明細	41
3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細	42
4. 関係団体等出資金の明細	43
5. 担保権設定の状況	43
6. 引当金の明細	43
7. 事業経費の明細	44
8. 事業の種類ごとの損益の明細	45
9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項	48
1) 主要な資産の内容	48
2) 主要な負債の内容	50
3) キャッシュ・フロー計算書	51

# 決算関係書類

## 1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資産の部	金額	科目の説明
<b>I 流動資産</b>		1年以内に現金に換わるもの
1 現金及び預金	15,695,609	2016年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供給未収金	6,304,633	2016年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関係団体未収金	350,995	わかやま市民生協への商品振替額
4 商 品	588,825	2016年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在 high
5 福 祉 商 品	757	2016年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在 high
6 貯 蔵 品	41,262	宅配事業のチラシ印刷物等で未使用のもの
7 繰延税金資産	135,229	1年以内に支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 未 収 金	885,693	取引先に対して発生した仕入割戻などの未収金
9 その他流動資産	233,012	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
10 未収消費税等	17,352	消費税及び地方消費税の還付未収額
11 貸倒引当金	△ 2,400	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]	24,250,972	
<b>II 固定資産</b>		1年以内に現金に換わりにくいもの
<b>イ 有形固定資産</b>		形のある固定資産
1 建 物	7,841,949	所有している建物
減価償却累計額	△ 1,734,269	建物の累計償却額/建物の償却後の残高
2 建物附属設備	4,652,240	建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減価償却累計額	△ 2,704,543	建物附属設備の累計償却額/建物附属設備の償却後の残高
3 構 築 物	1,567,446	建物以外の構築物及びその附属設備でフェンス、看板など
減価償却累計額	△ 891,959	構築物の累計償却額/構築物の償却後の残高
4 機 械 装 置	3,290,859	機械装置及びその附属設備で物流センターベルトコンベアー、太陽光発電設備など
減価償却累計額	△ 1,669,234	機械装置の累計償却額/機械装置の償却後の残高
5 車 両 運 搬 具	598,556	車両及び車両に常時搭載する機器で 配送用トラックなど
減価償却累計額	△ 553,193	車両運搬具の累計償却額/車両運搬具の償却後の残高
6 器 具 備 品	2,331,115	耐用年数 1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減価償却累計額	△ 1,704,821	器具備品の累計償却額/器具備品の償却後の残高
7 リ ー ス 資 産	75,539	ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
減価償却累計額	△ 60,470	リース資産の累計償却額/リース資産の償却後の残高
8 少 額 資 産	23,416	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
9 土 地	14,482,473	所有している土地
10 建設仮勘定(有形)	2,920,874	建設、改修等が途中のもののうち、形のある固定資産の金額
[有形固定資産合計]	28,465,978	
<b>ロ 無形固定資産</b>		権利など形のない固定資産
1 借 地 権	9,666	他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
2 ソフトウェア	529,112	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
3 建設仮勘定(無形)	239,914	稼働準備、改修等が途中のもののうち、形のない固定資産の金額
4 そ の 他	13,083	電信電話専用施設利用権、水道施設利用権など
[無形固定資産合計]	791,776	
<b>ハ その他固定資産</b>		
1 関係団体等出資金	1,582,761	関係団体への出資金や子会社等の株式
関係団体出資金	1,425,761	上記のうち、日本生協連等への出資金
子会社等株式	157,000	“ 子会社等の株式
2 差入保証金	1,127,355	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
3 長期預金	146,000	満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
4 保 険 積 立 金	142,535	生命保険契約による保険料の内、費用とならないものの積立額
5 長期未収金	108,399	1年を超えて回収が予定されている未収金
6 前払年金費用	523,420	積立型の確定給付企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務等を超える額
7 長期繰延税金資産	116,510	1年を超えて支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 そ の 他	93,758	上記以外のもの、1年を超えて費用となる保険料、回収期限が1年を超えて到来する貸付金などの額
9 貸倒引当金	△ 33,800	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]	3,806,940	
[固定資産合計]	33,064,695	
<b>資 産 合 計</b>	<b>57,315,667</b>	

2016年3月31日現在（単位：千円）

負債の部	金額	科目の説明
<b>Ⅲ 流動負債</b>		1年以内に支払わなければならないもの
1 事業連合買掛金	5,485,278	コープきんき事業連合に対する仕入代金未払額
2 買掛金	3,352,033	コープきんき事業連合以外の取引先に対する仕入代金未払額
3 1年以内返済予定の長期借入金	1,082,050	1年以内返済予定の長期借入金
4 短期リース債務	7,626	支払期限が1年以内に到来するリース物件に関する債務
5 未払金	462,843	期末までに取得した固定資産等の未払額
6 未払法人税等	924,226	法人税、住民税、事業税及び地方法人特別税の未払額
7 未払消費税等	53,276	消費税、地方消費税の未払額
8 未払費用	1,690,390	期末までに発生した費用や、2016年3月16～31日の給与等の未払額
9 預り金	506,965	出資預り金や役員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
10 賞与引当金	237,516	職員の賞与を支払うために備えた引当額
11 資産除去債務	10,487	資産除去債務のうち1年以内に支払わなければならないもの
12 その他流動負債	19,781	取引先から預かった前受け収益等
[流動負債合計]	13,832,474	
<b>Ⅳ 固定負債</b>		1年以内に支払い義務の到来しないもの
1 長期借入金	1,929,425	返済期限が1年を超えて到来する借入金
2 長期リース債務	8,872	支払期限が1年を超えて到来するリース物件に関する債務
3 退職給付引当金	807,397	非積立型の退職一時金制度における退職給付債務等の額
4 資産除去債務	274,827	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
5 その他固定負債	214,815	役員退職慰労金制度廃止による未払金、賃貸物件の預かり保証金等
[固定負債合計]	3,235,338	
[負債合計]	17,067,813	
<b>純資産の部</b>		
<b>V 組合員資本</b>		出資金および剰余金
イ 組合員出資金		
出資金	13,585,916	組合員の出資(口数)金額
[組合員出資金合計]	13,585,916	
ロ 剰余金		事業によって得た純剰余とその積立額
1 法定準備金	6,649,802	生協法第51条の4第1項で定められた将来の欠損金のでん補に備えるための準備金
2 電源開発および電力販売事業積立金	2,700,000	再生可能エネルギーの普及と再生可能エネルギーによる電力生産拡大にむけ、将来の発電設備建設に備えた準備金
3 減損評価準備金	1,611,255	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
4 太陽光発電設備特別償却準備金	270,692	2012年度に取得の太陽光発電設備に関して法人税法上の優遇措置を受けるための準備金
5 別途積立金	11,000,000	目的を限定しない積立金
6 当期末処分剰余金	4,430,189	2015年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金
(うち当期剰余金)	(3,060,531)	上記のうち2015年度事業活動により発生した剰余金
[剰余金合計]	26,661,938	
[純資産合計]	40,247,854	
負債・純資産合計	57,315,667	

## 2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2015年4月1日 至2016年3月31日 (単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目 の 説 明
<b>I 供給事業</b>		
1 供給高	79,779,773	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの合計高
2 供給原価		
(1)期首商品棚卸高	606,278	2015年3月31日現在の商品在庫高
(2)仕入高	60,122,990	当事業年度中の仕入高の合計
合計	60,729,269	
(3)期末商品棚卸高	588,825	2016年3月31日現在の商品在庫高/供給高に対応する原価
供給剰余金	19,639,329	供給高から供給原価を差引いた額
<b>II 福祉事業</b>		
1 福祉事業収入	1,206,746	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福祉事業費用	1,009,766	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など(在庫を含む)
福祉剰余金	196,980	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
<b>III その他事業収入</b>		
1 共済受託収入	761,723	受託共済事業の受託料
2 個配手数料収入	417,675	個人別配送登録手数料
3 不動産賃貸収入	165,248	店舗テナントからの不動産賃貸収入
4 太陽光発電収入	152,603	太陽光発電による売電収入
5 その他受取手数料	37,879	チケット・レンタルモップ等あっせん手数料、いずみ～る年会費
その他事業収入計	1,535,131	
事業総剰余金	21,371,441	
<b>IV 事業経費</b>		
1 人件費	4,351,452	役職員に関連する費用
2 物件費	13,518,029	通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの/事業経費の合計
事業剰余金	3,501,959	通常の事業活動で生じた剰余額
<b>V 事業外収益</b>		通常の事業活動以外で生じた収益
1 受取利息	24,357	預金利息など
2 受取配当金	28,840	日本生協連、子会社からの出資配当金など
3 受取手数料収入	109,504	わかやま市民生協や子法人等からの業務受託料など
4 商品検査料収入	109,036	コープきんき等からの商品検査受託料収入
5 資源リサイクル収入	83,675	商品案内、宅配内袋、たまごパック等のリサイクル資源の譲渡収益等
6 雑収入	237,712	太陽光発電設備補助金、日本生協連利用分量割戻など/事業外収益の合計
事業外収益	593,126	
<b>VI 事業外費用</b>		通常の事業活動以外で生じた費用
1 支払利息	42,975	銀行借入等の利息
2 雑損失	24,612	過年度供給の商品代金返金等/事業外費用の合計額
事業外費用	67,587	
経常剰余金	4,027,497	事業剰余金と事業外損益の合計
<b>VII 特別利益</b>		
1 固定資産売却益	468	固定資産売却による収益
2 補助金収入	143	八尾市子育て世帯支援事業助成金
3 その他特別利益	1,152	テナント賃貸借契約解約金/特別利益の合計
特別利益	1,764	
<b>VIII 特別損失</b>		
1 固定資産売却損	412	固定資産の売却による損失
2 固定資産除却損	27,585	固定資産の除却による損失
3 減損損失	1,766	減損会計における固定資産帳簿価額の損失額
4 その他特別損失	5,145	店頭ATM契約先変更による解約金等/特別損失の合計
特別損失	34,910	
税引前当期剰余金	3,994,351	法人税等を控除する前の当期剰余金
法人税等	918,000	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
法人税等調整額	15,819	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	3,060,531	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
当期首繰越剰余金	1,367,890	2014年度より繰越した剰余金
減損評価準備金取崩額	1,766	当事業年度における固定資産減損額の取崩額
当期末処分剰余金	4,430,189	総代会議決をもって処分予定の剰余金

### 3. 剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額	
I. 当期末処分剰余金		<u>4,430,189,057</u>
II. 任意積立金取崩額		
1. 太陽光発電設備特別償却準備金取崩額	54,138,453	
2. 別途積立金	11,000,000,000	<u>11,054,138,453</u>
III. 剰余金処分額		
1. 法定準備金		
2. 利用分量割戻金（供給事業）	143,156,000	
3. 出資配当金	541,763,004	
4. 任意積立金	53,134,758	
(1)減損評価準備金		
(2)電源開発および電力販売事業積立金	200,000,000	
(3)災害等損失積立金	1,500,000,000	
(4)資産保全積立金	5,000,000,000	
(5)事業施設開設積立金	3,000,000,000	
	<u>3,000,000,000</u>	<u>13,438,053,762</u>
IV. 次期繰越剰余金		2,046,273,748

注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。  
 宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の0.8%とします。  
 店舗事業については、年間利用高（税抜）の0.5%とします。  
 但し、夕食宅配事業・移動販売車事業、チケット・レンタルモップ等(株)コープ大阪サービスセンター  
 取扱いの各種サービス斡旋事業、商品券・宅配便等の斡旋サービス及びたばこの利用は除きます。
3. 定款第79条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項ならびに第5項に定められた教育事業等繰越金200,000,000円を含んでいます。

2016年6月9日

理事長 藤井 克裕

(以上)

#### 組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2016年3月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。  
 出資金に加算する日は、7月24日の予定です。  
 ただし、総代会当日の出資口数が100口を超える方、及び割戻金額が千円以上の方で返金を希望される方には、所定の手続きと返金方法にて割戻金を返金いたします。
- (3) 出資配当金は20.42%の源泉所得税及び源泉復興特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額（1円単位）の0.31832%となります。
- (4) 詳しくは、宅配登録組合員の方には7月1日回配送時、それ以外の方へは同時期に郵送でお届けする『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。



## 4. 注記事項

「貸借対照表」以下の内容等は、「消費生活協同組合法施行規則」に基づいて作成しております。これにより、「貸借対照表」は「資産」「負債」「純資産」に区分して表示しております。

### 1. 重要な会計方針にかかるとする事項に関する注記

#### (1) 重要な会計方針

##### I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

##### II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商 品 …… 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法

##### III 固定資産の減価償却の方法

###### 1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	3～40年
機械装置	5～17年
器具備品	2～20年

###### 2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

###### 3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### 4 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

###### 5 その他固定資産（その他）

定額法を採用しております。

##### IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 2 賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- 3 退職給付引当金

###### 【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## ③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

### 【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

V 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税については、税抜処理を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## (2) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

なお、当事業年度において、決算関係書類に与える影響額はありません。

## (3) 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

### I 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

### II 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

### III 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当決算関係書類の作成時において評価中であります。

#### (4) 表示方法の変更

##### I 損益計算書関連

前事業年度において、「その他事業収入」の「その他」に含めていた「不動産賃貸収入」は、「その他事業収入」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

## 2. 貸借対照表関連

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

土地	1,381,704千円
建物・建物附属設備	884,968千円

担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	142,800千円
長期借入金	131,300千円

上記以外に、長期預金146,000千円について事業用定期借地権設定契約に基づく債権を担保するために質権設定契約を締結しております。

### (2) 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合 6,496,262千円

下記の法人の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

株式会社いずみエコロジーファーム 32,142千円

下記の法人のリース会社との車両リース契約に対して保証を行っております。

株式会社いずみエコロジーファーム 910千円

### (3) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	21,433千円	未収金	37,377千円
	差入保証金	34,800千円		
金銭債務	買掛金	154,110千円	未払費用	525,423千円
	預り金	192,569千円		

### (4) 事業連合に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	59,064千円	未収金	310,915千円
金銭債務	買掛金	5,485,278千円	未払費用	55,548千円

### (5) 圧縮記帳額

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	281,132千円
(うち、建物)	177,752千円
(うち、建物附属設備)	36,474千円
(うち、構築物)	23,899千円
(うち、機械装置)	35,164千円
(うち、器具備品)	7,842千円

## 3. 損益計算書関連

### (1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。	経常収益	204,181千円
	経常費用	4,766,286千円



## (2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

経常収益 719,106千円  
経常費用 33,338,518千円

## (3) 特別利益・特別損失

I 固定資産売却益はつぎのとおりであります。

車両運搬具 468千円  
計 468千円

II 補助金収入はつぎのとおりであります。

八尾市 子育て世帯支援事業助成金 143千円  
計 143千円

III その他特別利益の内容はつぎのとおりであります。

店舗テナントの賃貸借契約に基づく中途解約損害金 1,152千円  
計 1,152千円

IV 固定資産売却損はつぎのとおりであります。

車両運搬具 412千円  
計 412千円

V 固定資産除却損はつぎのとおりであります。

ソフトウェア 17,401千円  
器具備品 10,172千円  
車両運搬具 10千円  
計 27,585千円

VI その他特別損失の内容はつぎのとおりであります。

契約に基づく店舗A T M契約先変更に伴う中途解約補償金等 5,145千円  
計 5,145千円

## (4) 減損損失

当事業年度において、当生協は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	減損損失
店舗事業	建物附属設備・器具備品	1,766
	リース資産・少額資産・ソフトウェア	
	合計	1,766

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位に資産のグルーピングをしています。当事業年度において、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗事業の事業所資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。また、減損損失累計額については、各資産の取得原価から直接控除しております。

## (5) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、法人住民税、事業税、地方法人特別税が含まれております。

## (6) 教育事業等繰越金

前期繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金200,000千円が含まれております。

## 4. 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### (2) 確定給付制度

#### I 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,568,944千円
勤務費用	195,542千円
利息費用	53,534千円
数理計算上の差異の発生額	447,495千円
退職給付の支払額	<u>△156,586千円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>4,108,929千円</u>

#### II 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,711,375千円
期待運用収益	55,670千円
数理計算上の差異の発生額	△67,164千円
事業主からの拠出額	341,522千円
退職給付の支払額	<u>△129,871千円</u>
年金資産の期末残高	<u>3,911,533千円</u>

#### III 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	58,951千円
退職給付費用	8,872千円
退職給付の支払額	<u>△5,826千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>61,997千円</u>

#### IV 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,487,846千円
年金資産	<u>△3,911,533千円</u>
	<u>△423,687千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	683,080千円
未積立退職給付債務	259,393千円
未認識数理計算上の差異	△106,721千円
未認識過去勤務費用	131,305千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>283,977千円</u>
退職給付引当金	807,397千円
前払年金費用	<u>△523,420千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>283,977千円</u>

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

## V 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	204,414千円
利息費用	53,534千円
期待運用収益	△55,670千円
数理計算上の差異の費用処理額	△81,999千円
過去勤務費用の費用処理額	△26,261千円
確定給付制度に係る退職給付費用	94,017千円

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用8,872千円は、勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用81,872千円と福祉事業費用に含む退職給付費用12,144千円を合計したものであります。

## VI 年金資産に関する事項

### ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47.63%
株式	5.31%
生命保険一般勘定	45.68%
現預金その他	1.38%
合計	100.00%

### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## VII 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△0.16%
長期期待運用収益率	1.5%

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金	66,314千円
未払事業税額	57,746千円
その他	11,168千円
繰延税金資産小計	135,229千円
長期繰延税金資産（固定資産）	
退職給付引当金	225,425千円
減価償却費超過額	51,556千円
減損損失（土地）	89,824千円
電話加入権評価損	11,402千円
その他	23,049千円
長期繰延税金資産小計	401,257千円
評価性引当額	△ 50,411千円
長期繰延税金資産合計	350,846千円

長期繰延税金負債（固定負債）	
前払年金費用	△ 146,138千円
建設協力金調整額	△ 4,314千円
太陽光発電設備特別償却準備金	△ 83,881千円
長期繰延税金負債合計	△ 234,335千円
繰延税金資産の純額	251,740千円

(注)「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	27.92%
(調整)	
住民税均等割等	0.68%
利用割戻金損金算入	△ 3.79%
評価性引当額の減少	△ 1.27%
その他	△ 0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.38%

## (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

消費生活協同組合に対する法人税率は引き下げの対象となっていないため、これに伴う当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率の変更はありません。

## 6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに関わる未経過リース料

1年内	223,392千円
1年超	3,578,196千円
合計	3,801,588千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### I 金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期及び短期の定期預金等で運用することとしております。

#### II 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み換えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合への出資及び非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されております。関係団体及び子会社等の毎月

の財務状況を把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、すべて90日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は長期借入金の1年以内返済分であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、これらの支払利息はすべて固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておりません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	15,695,609	15,695,609	—
(2) 供給未収金	6,304,633	6,304,633	—
(3) 未収金	885,693	885,693	—
(4) 差入保証金	1,127,355	1,137,619	10,264
(5) 長期預金	146,000	145,998	△ 1
(6) 事業連合買掛金及び買掛金	(8,837,312)	(8,837,312)	—
(7) 1年以内返済予定の長期借入金	(1,082,050)	(1,082,050)	—
(8) 未払法人税等	(924,226)	(924,226)	—
(9) 未払費用	(1,690,390)	(1,690,390)	—
(10) 長期借入金	(1,929,425)	(1,914,415)	15,009

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 供給未収金、並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 事業連合買掛金及び買掛金、(7) 1年以内返済予定の長期借入金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



(注2) 関係団体出資金及び非上場の子会社等株式(貸借対照表計上額1,582,761千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,695,609	—	—	—
供給未収金	6,304,633	—	—	—
未収金	885,693	—	—	—
差入保証金	160,163	113,009	301,555	552,626
長期預金	—	—	—	146,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,082,050	970,550	319,625	319,625	319,625	—
リース債務	7,626	4,428	3,365	1,079	—	—

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産(土地を含む)と店舗におけるテナントスペースを有しております。なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

## 9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から40年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務及び、PCB特別措置法に基づくPCB除去費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から40年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は1.360%から2.285%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	177,207 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	104,246 千円
時の経過による調整額	3,860 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
期末残高	<u>285,314 千円</u>

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	60,000	旅行事業、物販事業、保険代理店、サービス事業、葬祭幹旋	直接100%	幹旋元 役員兼任2名	幹旋手数料 不動産賃借	23,152 34,800	買掛金 差入保証金	148,579 34,800
子会社	㈱コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,000	一般貨物自動車運送業、一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業、警備業、食品の製造、加工、販売、電気供給事業、電気通信事業、ガス事業など	直接80%	業務委託先派遣元 役員兼任2名	商品仕入 業務委託 キャッシュマネジメントサービスによる資金の預け キャッシュマネジメントサービスによる資金の預り	37,342 4,606,778 4,323,870 4,464,413	買掛金 未払費用 預り金	5,041 515,658 140,543
子会社	㈱ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	直接100%	業務委託先 役員兼任3名	堆肥化作業委託 リサイクル有価物販売	33,103 83,240	未払費用 未収金	3,690 9,630
子法人等	㈱いずみエコロジファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造・加工・販売、農園利用方式による農業体験農園事業、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任3名 生協以外の出資者2名は生協から出向している 同社取締役 債務保証	商品仕入 金融機関からの借入金に対する債務保証 リース会社とのリース契約に対する債務保証	25,710 32,142 910	買掛金	490

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注2) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しています。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

(注5) キャッシュマネジメントサービスによる資金の預り・預けの利率については、当生協規程および子法人等との約定に基づき、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### (2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接17.2% (代議員数割合は10/58です)	仕入先 役員兼任3名 債務保証	商品仕入 商品検査料収入等 日本生協連に対する仕入債務保証	35,417,196 736,311 6,496,262	事業連合買掛金 未収金	5,485,278 131,775

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

子会社株式会社コープ大阪サービスセンターは2016年3月11日に臨時株主総会を開催し、親法人大阪いずみ市民生活協同組合に対して保険代理事業、サービス事業の無償譲渡および、不動産の現物配当327,970千円を決議し2016年4月1日付けで実施しました。

この目的は、共済ではまかなえない部分をカバーできる保険の取扱い開始、葬祭斡旋や地域における生協提携店舗の拡大を通じて、組合員のライフステージにあった商品・サービスの提供範囲を拡大し、くらしに一層お役立ちできるようにすることです。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。 剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率については四捨五入としております。
--

# 決算関係書類の附属明細書

## 1. 組合員資本の明細

### 第1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組 合 員 出 資 金		13,299,604	979,766	693,454	13,585,916
法 定 準 備 金		6,522,659	127,143	—	6,649,802
任 意 積 立 金	電 源 開 発 お よ び 電 力 販 売 事 業 積 立 金	1,200,000	1,500,000	—	2,700,000
	減 損 評 価 準 備 金	1,413,022	200,000	1,766	1,611,255
	太 陽 光 発 電 設 備 金 特 別 償 却 準 備 金	325,056	—	54,363	270,692
	別 途 積 立 金	10,000,000	1,000,000	—	11,000,000
当 期 未 処 分 剰 余 金		4,703,612	3,116,662	3,390,086	4,430,189
合 計		37,463,954	6,923,571	4,139,670	40,247,854

## 2. 借入金の明細

### 第2 借入金明細表

#### ①長期借入金の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(株)三菱東京UFJ銀行	2,511,475	—	(782,050)	1,729,425
(株)三井住友銀行	500,000	—	(300,000)	200,000
合 計	3,011,475	—	(1,082,050)	1,929,425

(注1) 当期減少額欄の( )内の金額は、1年以内返済予定分として短期借入金に振替えています。

(注2) 2015年度期中での平均利率は1.145%となっています。

#### ②短期借入金の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
1年以内返済予定の長期借入金				
(株)三菱東京UFJ銀行	462,425	782,050	462,425	782,050
(株)三井住友銀行	300,000	300,000	300,000	300,000
合 計	762,425	1,082,050	762,425	1,082,050

(注) 2015年度期中での平均利率は1.145%となっています。

### 3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

#### 第3 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	5,585,911	735,908	— (—)	214,140	6,107,679	1,734,269	7,841,949
	建物附属設備	1,782,117	482,425	1 (1)	316,844	1,947,696	2,704,543	4,652,240
	構築物	489,645	285,454	— (—)	99,612	675,487	891,959	1,567,446
	機械装置	1,918,114	13,405	— (—)	309,893	1,621,625	1,669,234	3,290,859
	車両運搬具	45,188	27,136	549 (—)	26,412	45,362	553,193	598,556
	器具備品	518,672	411,358	11,642 (1,456)	292,095	626,293	1,704,821	2,331,115
	リース資産	38,403	—	126 (126)	23,207	15,068	60,470	75,539
	少額資産	15,724	25,879	19 (19)	18,167	23,416		
	土地	14,361,664	120,809	— (—)		14,482,473		14,482,473
	建設仮勘定(有形)	1,846,018	5,178,961	4,104,105 (—)		2,920,874		
	合計	26,601,461	7,281,339	4,116,446 (1,605)	1,300,375	28,465,978	9,318,493	34,840,180
無形固定資産	借地権	3,000	6,666	— (—)		9,666		
	ソフトウェア	471,227	281,258	17,563 (161)	205,809	529,112		
	建設仮勘定(無形)	328,017	517,154	605,257 (—)		239,914		
	その他	9,043	5,240	— (—)	1,200	13,083		
	合計	811,288	810,318	622,820 (161)	207,009	791,776		
その他固定資産の その他	施設負担金	11,938	—	— (—)	1,799	10,139		
	資産賃借の権利金	10,226	7,592	— (—)	8,397	9,421		
	その他	55,702	34,522	16,028 (—)	—	74,197		
	合計	77,867	42,115	16,028 (—)	10,197	93,758		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり (単位：千円)

建物	コープ岸和田	518,797
	コープのサービス付高齢者住宅スマイルホーム松原岡	77,935
	アイメゾン河内長野改修	33,380
建物附属設備	コープ岸和田	395,522
	コープのサービス付高齢者住宅スマイルホーム松原岡	53,053
	たべる*たいせつミュージアム	17,852
構築物	コープ岸和田	272,144
	コープのサービス付高齢者住宅スマイルホーム松原岡	10,257
器具備品	コープ岸和田	150,539
	店舗POSレジ入替	103,272
	たべる*たいせつミュージアム	77,700
ソフトウェア	店舗POSレジ入替	68,591
	データウェアハウスシステム入替	40,865
土地	堺市 大野芝 新店舗用地	113,536

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり (単位：千円)

器具備品	店舗POSレジ入替	9,806
------	-----------	-------

(注3) 当期減少の内( )内は内書きで減損損失の計上額です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しています。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しています。



## 4. 関係団体等出資金の明細

### 第4 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日本生協連	561,930	—	—	561,930
	コープ共済連	700,000	—	—	700,000
	コープきんき事業連合	158,000	—	—	158,000
	大阪府生協連合会	5,000	—	—	5,000
	その他	831	—	—	831
	小計	1,425,761	—	—	1,425,761
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	60,000	—	—	60,000
	(株)コンシェルジュ	40,000	—	—	40,000
	(株)ハートコープいずみ	30,000	—	—	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	27,000	—	—	27,000
	小計	157,000	—	—	157,000
合計	1,582,761	—	—	1,582,761	

(注) その他の残高は、賀川記念全国生協教育基金協会530千円、近畿労働金庫150千円、大阪シティ信用金庫100千円、大阪信用金庫50千円、大阪酒販組合1千円です。

## 5. 担保権設定の状況

### 第5 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高
土地 (あゆみ野物流センター)	1,381,704	抵当権	(株)三菱東京UFJ銀行 長期借入金(注1)	274,100
建物・建物附属設備 (あゆみ野物流センター)	884,968	抵当権		
定期預金 (株)三菱東京UFJ銀行	146,000	抵当権	コープ岸和田事業用定期借地権 設定契約賃料支払債務(注2)	—
合計	2,412,672		合計	274,100

(注1) あゆみ野物流センターの担保に供している各資産は、長期借入金債務の共同担保としています。

(注2) コープ岸和田土地の貸主との間で締結した事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。

## 6. 引当金の明細

### 第6 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	43,500	35,875	43,175	36,200
賞与引当金	240,523	237,516	240,523	237,516
退職給付引当金	835,305	346,156	374,064	807,397

(注1) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は2,400千円、固定資産対応分は33,800千円です。

(注2) 退職給付引当金の当期増加額には前払年金費用に振り替えた252,139千円が含まれております。

## 7. 事業経費の明細

### 第7 事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	金 額	科目の説明
<b>I ( 人 件 費 )</b>		役職員等に対する費用
1 役 員 報 酬	109,668	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職 員 給 与	2,750,276	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定 時 職 員 給 与	498,694	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退 職 給 付 費 用	81,872	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 福 利 厚 生 費	717,143	社会保険料の生協負担分及び職員の通勤手当等
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	218,080	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
7 派 遣 人 件 費	10,066	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約料
8 出 向 者 戻 入	△ 34,348	退職給付費用の出向者戻入額
<b>人 件 費 合 計</b>	<b>4,351,452</b>	
<b>II ( 物 件 費 )</b>		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教 育 文 化 費	158,172	コープのえほんでスマイル、アビエ、コープ委員会等の費用
2 広 報 費	1,079,850	注文書、商品案内、供給促進チラシ、ポイント等の費用
3 消 耗 品 費	840,299	店舗供給備品、ドライアイス、物流消耗品等の費用
4 車 両 運 搬 費	120,085	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委 託 運 搬 費	2,628,350	個人別配送の委託配送費、 <sup>※</sup> が事業の宅配料、商品転送、現金警送等の費用
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35,875	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修 繕 費	165,470	車両以外の備品修繕費、資産管理費用
8 施 設 管 理 費	26,242	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減 価 償 却 費	1,517,582	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地 代 家 賃	493,369	不動産の賃借料
11 リ ー ス 料	9,344	事務機器の賃借料
12 水 道 光 熱 費	677,351	電気代、水道料金、ガス代等
13 保 険 料	15,121	商品、建物に対する火災保険料等
14 委 託 料	5,077,127	物流作業委託、店舗運営委託、コンピューター処理の委託費用等
15 分 担 費	33,397	コープきんき事業連合の分担費用
16 研 修 採 用 費	51,846	役職員の教育研修及び募集・採用に要する費用
17 調 査 研 究 費	93,154	開発調査、資料図書、商品検査費用等
18 会 議 費	39,876	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸 会 費	44,302	日本生協連、大阪府連等の会費
20 渉 外 費	12,992	業務上必要な渉外のための費用
21 租 税 公 課	186,531	固定資産税、控除対象外消費税等、事業所税、印紙税等
22 通 信 交 通 費	198,948	電話代、切手代、旅費・データ回線等
23 雑 費	12,734	寄付金または食材寄付、資産除去債務の当期利息費用及び上記のいずれにも属さない経費
<b>物 件 費 合 計</b>	<b>13,518,029</b>	
<b>事 業 経 費 合 計</b>	<b>17,869,481</b>	

## 8. 事業の種類ごとの損益の明細

### 第8 事業別損益計算書

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
<b>I 供給事業</b>			
1 供給高	79,779,773	—	79,779,773
2 供給原価	60,140,444	—	60,140,444
供給剰余金	19,639,329	—	19,639,329
<b>II 福祉事業</b>			
1 福祉事業収入	—	1,206,746	1,206,746
2 福祉事業費用	—	1,009,766	1,009,766
福祉剰余金	—	196,980	196,980
<b>III その他事業収入</b>			
1 共済受託収入	761,723	—	761,723
2 個配手数料収入	417,675	—	417,675
3 不動産賃貸収入	165,248	—	165,248
4 太陽光発電収入	152,603	—	152,603
5 その他受取手数料	37,850	29	37,879
事業総剰余金	21,174,430	197,010	21,371,441
<b>IV 事業経費</b>			
1 人件費	4,308,487	42,965	4,351,452
2 物件費	13,335,397	182,631	13,518,029
3 本部管理費	△18,538	18,538	—
事業剰余金	3,549,083	△47,124	3,501,959
<b>V 事業外損益</b>			
1 事業外収益	592,979	146	593,126
2 事業外費用	67,482	105	67,587
経常剰余金	4,074,580	△47,083	4,027,497
<b>VI 特別損益</b>			
1 特別利益	1,764	—	1,764
2 特別損失	34,824	85	34,910
税引前当期剰余金	4,041,520	△47,169	3,994,351
法人税等			918,000
法人税等調整額			15,819
当期剰余金			3,060,531

第9 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I ( 人 件 費 )			
1 役 員 報 酬	108,368	1,300	109,668
2 職 員 給 与	2,720,058	30,217	2,750,276
3 定 時 職 員 給 与	496,379	2,314	498,694
4 退 職 給 付 費 用	80,439	1,432	81,872
5 福 利 厚 生 費	708,103	9,040	717,143
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	219,421	△1,340	218,080
7 派 遣 人 件 費	10,066	—	10,066
8 出 向 者 戻 入	△34,348	—	△34,348
人 件 費 合 計	4,308,487	42,965	4,351,452
II ( 物 件 費 )			
1 教 育 文 化 費	156,323	1,849	158,172
2 広 報 費	1,062,111	17,739	1,079,850
3 消 耗 品 費	831,967	8,331	840,299
4 車 輜 運 搬 費	118,539	1,545	120,085
5 委 託 運 搬 費	2,625,124	3,225	2,628,350
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35,875	—	35,875
7 修 繕 費	161,766	3,703	165,470
8 施 設 管 理 費	21,443	4,798	26,242
9 減 価 償 却 費	1,428,665	88,917	1,517,582
10 地 代 家 賃	480,332	13,036	493,369
11 リ ー ス 料	8,973	370	9,344
12 水 道 光 熱 費	675,293	2,057	677,351
13 保 険 料	13,656	1,464	15,121
14 委 託 料	5,075,457	1,669	5,077,127
15 分 担 費	33,397	—	33,397
16 研 修 採 用 費	39,963	11,882	51,846
17 調 査 研 究 費	92,703	450	93,154
18 会 議 費	39,771	105	39,876
19 諸 会 費	44,252	50	44,302
20 渉 外 費	12,952	39	12,992
21 租 税 公 課	176,279	10,251	186,531
22 通 信 交 通 費	188,189	10,758	198,948
23 雑 費	12,353	381	12,734
物 件 費 合 計	13,335,397	182,631	13,518,029
事 業 経 費 合 計	17,643,885	225,596	17,869,481

第10 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

科目	介護保険事業								介護保険事業以外の事業			合計
	居宅 介護支援	訪問介護	通所介護	小規模 多機能型 居宅介護	認知症対 応型共同 生活介護	福祉用具 レンタル	特定施設 入居者	小計	福祉用具 販売他	特定施設 入居者	小計	
<b>I 福祉事業収入</b>	62,577	217,761	97,204	52,158	14,350	71,356	303,553	818,962	146,607	241,176	387,783	1,206,746
1 介護報酬収入	55,850	198,500	87,572	47,125	12,915	71,356	268,823	742,144	—	—	—	742,144
2 利用者負担収入	—	19,261	9,631	5,032	1,435	—	34,730	70,090	24,747	241,176	265,924	336,015
3 福祉供給高	—	—	—	—	—	—	—	—	90,332	—	90,332	90,332
4 その他事業収入	6,727	—	—	—	—	—	—	6,727	31,526	—	31,526	38,253
<b>II 福祉事業費用</b>	60,260	180,058	81,613	56,408	33,543	59,205	224,563	695,653	135,694	178,418	314,112	1,009,766
1 人件費	60,157	176,185	63,878	50,627	29,268	8,105	162,720	550,944	57,379	129,283	186,662	737,607
2 物件費	102	3,872	17,735	5,780	4,275	1	61,842	93,610	13,628	49,134	62,762	156,373
3 福祉供給原価	—	—	—	—	—	51,098	—	51,098	64,687	—	64,687	115,785
福祉剰余金	2,317	37,703	15,590	△4,249	△19,193	12,151	78,990	123,309	10,912	62,758	73,671	196,980
<b>III その他事業収入</b>	—	—	—	—	—	—	—	—	29	—	29	29
事業総剰余金	2,317	37,703	15,590	△4,249	△19,193	12,151	78,990	123,309	10,942	62,758	73,700	197,010
<b>IV 事業経費</b>	5,678	27,167	21,102	16,750	10,013	5,883	55,505	142,101	39,394	44,100	83,494	225,596
1 人件費	2,287	7,958	3,552	1,906	524	2,607	11,093	29,930	4,220	8,814	13,034	42,965
2 物件費	3,391	19,208	17,549	14,844	9,489	3,275	44,412	112,170	35,174	35,285	70,460	182,631
(福祉事業剰余金)	△3,360	10,536	△5,511	△21,000	△29,207	6,267	23,484	△18,791	△28,452	18,658	△9,794	△28,585
3 本部管理費	961	3,345	1,493	801	220	1,096	4,663	12,581	2,252	3,705	5,957	18,538
事業剰余金	△4,322	7,191	△7,005	△21,801	△29,427	5,171	18,821	△31,373	△30,704	14,953	△15,751	△47,124
<b>V 事業外収益</b>	—	—	20	—	—	4	62	87	8	49	58	146
雑収入	—	—	20	—	—	4	62	87	8	49	58	146
<b>VI 事業外費用</b>	—	—	—	—	—	46	—	46	58	—	58	105
雑損失	—	—	—	—	—	46	—	46	58	—	58	105
経常剰余金	△4,322	7,191	△6,984	△21,801	△29,427	5,128	18,884	△31,331	△30,754	15,003	△15,751	△47,083
<b>VII 特別利益</b>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>VIII 特別損失</b>	—	47	0	—	—	9	7	64	12	9	21	85
税引前当期剰余金	△4,322	7,143	△6,984	△21,801	△29,427	5,119	18,876	△31,396	△30,767	14,994	△15,773	△47,169
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金	△4,322	7,143	△6,984	△21,801	△29,427	5,119	18,876	△31,396	△30,767	14,994	△15,773	△47,169

(注)介護保険事業以外の事業の福祉用具販売他には地域子育て支援拠点事業、ホームヘルパー養成講座、介護職員初任者研修、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、サービス付高齢者住宅及びふれあい福祉センターを含んでいます。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入29,002千円、福祉事業費用の person 費16,022千円、物件費4,941千円、その他事業収入29千円、事業経費6,299千円、事業剰余金1,769千円、経常剰余金1,771千円となっています。



## 9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

### 1) 主要な資産の内容

#### 第11 主要な資産の内容

#### ①現金及び預金の明細 (単位：千円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	222,915	257,752	34,837
	当座預金	401,077	598,647	197,569
	普通預金	5,558,062	4,821,043	△ 737,019
	定期預金	9,192,272	10,018,165	825,893
	小計	15,374,328	15,695,609	321,281
長期預金	定期預金	146,000	146,000	—
	小計	146,000	146,000	—
合 計		15,520,328	15,841,609	321,281

#### ②供給未収金の明細

##### イ. 内訳 (単位：千円)

内 訳	金 額
供給事業	6,304,633
合 計	6,304,633

##### ロ. 回収状況 (単位：千円)

内 訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	5,996,483	65,144,117	64,835,967	6,304,633	91.1%
合 計	5,996,483	65,144,117	64,835,967	6,304,633	91.1%

#### ③ 関係団体未収金 (単位：千円)

相手先	金 額
わかやま市民生協	350,995
合 計	350,995

#### ④商品、福祉商品および貯蔵品の明細 (単位：千円)

科目	内 訳	金 額
商 品	宅 配 事 業 分	166,751
	店 舗 事 業 分	414,857
	カ タ ロ グ 事 業 分	6,921
	コ ー プ ド ラ ッ グ あ ゆ み 野	295
	小 計	588,825
福祉商品	ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 分	757
	合 計	589,582
貯 蔵 品	商 品 案 内 等	41,262
	合 計	41,262

(注) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されています。

#### ⑤未収金の明細 (単位：千円)

科目	内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未収金	仕 入 割 戻 未 収 金	372,582	397,018	24,435
	商 品 案 内 掲 載 料 未 収 金	99,964	96,060	△ 3,904
	介 護 報 酬 収 入 未 収 金	114,129	122,865	8,736
	コ ー プ 共 済 連 未 収 金	80,959	68,468	△ 12,490
	介 護 利 用 者 負 担 収 入 未 収 金	12,994	11,219	△ 1,774
	そ の 他	162,010	190,061	28,051
	合 計		842,640	885,693

## ⑥その他流動資産の明細

(単位：千円)

内 訳	摘 要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	い ず み 共 済 会	79,969	74,920	△ 5,049
	出 向 者 給 与 等 立 替	72,258	75,906	3,647
	わ か や ま 市 民 生 協	67	3,735	3,668
	そ の 他	9,299	15,025	5,726
前払費用等	家 賃 等	73,816	63,424	△ 10,392
その他	(株)いずみエコロジーファーム への出向職員2名の貸付金	23,000	—	△ 23,000
合 計		258,411	233,012	△ 25,398

(注) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は同社の取締役です。

## ⑦差入保証金の明細 (単位：千円)

差 入 先	金 額
野 上 織 布 (株)	344,400
コープ陵南店オーナー	250,580
そ の 他	532,375
合 計	1,127,355

## ⑧長期未収金の明細

(単位：千円)

相 手 先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
組 合 員	116,055	96,399	△ 19,655	特別未収金
(有) カ ウ ベ ル	—	12,000	12,000	八尾共同購入センター 差入保証金返還合意分
合 計	116,055	108,399	△ 7,655	

## ⑨その他の固定資産その他の明細

(単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
(株)いずみエコロジーファーム への出向職員2名	—	23,000	23,000	長期貸付金
そ の 他	77,867	70,758	△ 7,109	店舗建設協力金時価差額等
合 計	77,867	93,758	15,890	

(注) その他には、長期前払費用、権利金、施設負担金を含んでおります。権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において、10,197千円の償却費を計上しております。

## 2) 主要な負債の内容

### 第12 主要な負債の内容

#### ①事業連合買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
コープきんき事業連合	5,485,278
合計	5,485,278

#### ②買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
国分 (株)	249,911
加藤産業 (株)	223,353
伊藤忠食品 (株)	213,964
㈱コープ大阪サービスセンター	148,579
その他	2,516,225
合計	3,352,033

#### ③未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
大和ハウス工業 (株)	159,300
㈱アリガ 大阪支店	43,286
西日本電信電話 (株)	27,561
その他	232,695
合計	462,843

#### ④未払法人税等の明細 (単位：千円)

内訳	金額
法人税	554,574
地方法人税	24,791
住民税	118,893
事業税等	225,966
合計	924,226

#### ⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
㈱コンシェルジュ	515,658
南大阪センコー運輸整備 (株)	113,418
㈱間口	97,961
その他	963,351
合計	1,690,390

#### ⑥預り金の明細 (単位：千円)

内訳	当期末残高	当期末残高	当期増減額
出資預り金	250,645	240,529	△ 10,115
関係会社預り金	10,817	192,569	181,752
有料老人ホーム入居保証預り金	27,400	29,826	2,426
有料老人ホーム入居者家賃等前受金	20,471	22,270	1,799
ユニセフ募金預り金	307	186	△ 121
その他預り金	19,632	21,583	1,950
合計	329,273	506,965	177,692

#### ⑦その他固定負債の明細 (単位：千円)

科目	相手先	金額
預り保証金	㈱サンドラッグ	55,200
	㈱ココカラファインヘルスケア	39,600
	その他	73,580
長期未払金	役員退職慰労金制度 廃止による未払金	46,434
合計		214,815

## 3) キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位：千円)

<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期剰余金	3,994,351
減価償却費	1,517,582
減損損失額	1,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,007
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,908
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 252,139
受取利息及び受取配当金	△ 53,198
支払利息	42,975
有形固定資産売却益	△ 468
有形固定資産売却損	412
有形固定資産の除却損	10,183
無形固定資産の除却損	17,401
供給債権の増減額 (△は増加)	△ 308,150
長期未収金の増減額 (△は増加)	19,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	364,567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 291,137
その他事業債権の増減額 (△は増加)	△ 141,466
未払費用の増減額 (△は減少)	237,136
その他事業債務の増減額 (△は減少)	34,898
資産除去債務の増減額 (△は減少)	3,860
その他	4,691
(小計)	5,175,427
受取利息及び受取配当金の受取額	48,412
支払利息の支払額	△ 43,271
法人税等の支払額	△ 906,378
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,274,190
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金(3ヶ月を超える)預入による支出	△ 8,782,065
定期預金(3ヶ月を超える)払戻による収入	7,600,106
有形固定資産の取得等による支出	△ 2,806,066
有形固定資産の売却等による収入	608
無形固定資産の取得等による支出	△ 268,668
その他流動資産の増減額 (△は増加)	23,050
長期貸付金の貸付による支出	△ 23,000
差入保証金の返還による収入	37,030
保険積立金の増減額 (△は増加)	△ 3,570
長期未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,000
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△ 7,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,242,354
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入の返済による支出	△ 762,425
リース債務の返済による支出	△ 25,094
出資預り金の増減額 (△は減少)	△ 10,115
出資金の増加による収入	979,766
出資金の減少による支出	△ 693,454
利用割戻金の支払額	△ 510,875
出資配当金の支払額	△ 52,067
子法人等からの預り金の増減額 (△は減少)	181,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 892,513
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	△ 860,677
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	9,962,327
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	9,101,650

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現金・預金	15,374,328	15,695,609
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,412,000	△ 6,593,958
現金及び現金同等物	9,962,327	9,101,650